平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名　株式会社 イエローハット　　上場取引所　東
コード番号　9882　URL　http://www.yellowhat.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）堀江 康生
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）澤木 宗郎　TEL　03-5773-1612
四半期報告書提出予定日　平成20年11月14日　配当支払開始予定日　平成20年12月9日

（百万円未満切捨て）

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	41,123	—	△1,268	—	△789	—	△4,295	—
20年3月期第2四半期	49,825	△8.5	△857	—	△457	—	△1,472	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△176.40	—
20年3月期第2四半期	△60.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	81,919	32,413	39.6	1,331.11
20年3月期	96,702	36,628	37.8	1,501.58

（参考）自己資本　21年3月期第2四半期 32,413百万円　20年3月期 36,565百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	11.00	—	8.00	19.00
21年3月期	—	8.00	―――	―――	―――
21年3月期（予想）	―――	―――	—	8.00	16.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	89,153	△16.3	△1,391	—	△870	—	△4,379	—	△179.82

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有
　新規　— 社（社名　　）　除外　1 社（社名 株式会社 イエローハットセールス　　）
　（注） 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧下さい。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有
　（注） 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
　① 会計基準等の改正に伴う変更　有
　② ①以外の変更　有
　（注） 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4.その他をご覧下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）
　① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期第2四半期 24,961,573株　20年3月期 24,961,573株
　② 期末自己株式数　21年3月期第2四半期 611,090株　20年3月期 610,498株
　③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）　21年3月期第2四半期 24,350,943株　20年3月期第2四半期 24,350,010株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.通期の連結業績予想は、平成20年9月17日公表の数値から修正しております。詳細につきましては、平成20年11月7日に別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

3.当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
　なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期累計期間における我が国の経済は、米国金融危機を背景とした世界的相場急落の影響により企業業績の悪化が進む一方、ガソリン・食料品を中心とした値上げや、雇用情勢の悪化および賃金の伸び悩みに起因する将来の不安等から個人消費が冷え込み、景気の減速感が強まってまいりました。

当業界におきましても、ガソリン高騰の影響から乗用車の新車登録台数が低調に推移しており、消費者の自動車関連用品への購買意欲が低下するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは、カー用品販売事業の拡大に繋げるべく、車検事業、車両販売・買取事業等、サービス部門の強化に努めてまいりました。

当第２四半期累計期間の売上高は、連結子会社でありましたホームセンターサンコーの売却、カー用品市場の低迷による小売、卸売の落込みや、不採算店の閉鎖等により、前年同期比87億2百万円（17.5%）減少し、411億23百万円となりました。

売上総利益につきましては、上記売上高の減少要因に加え、競争激化による販売価格の下落が響き、前年同期比29億3百万円（20.6%）減少し、111億83百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前年同期比24億93百万円（16.7%）の減少となりました。

その結果、営業損失は12億68百万円で前年同期比4億10百万円の減益、経常損失は7億89百万円で前年同期比3億32百万円の減益となりました。

また、四半期純損失につきましては、42億95百万円となりました。

売上高の部門別内訳につきましては、卸売部門は222億23百万円で前年同期比3億23百万円（1.5%）の増収、小売部門は178億64百万円で前年同期比90億68百万円（33.7%）の減収となりました。

当第２四半期累計期間の事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（カー用品等販売事業）

当第２四半期累計期間の出退店の状況につきましては、国内では平成20年４月に上田店（長野県）、６月に箕面店（大阪府）、７月に竹林店（栃木県）、みのり台店（千葉県）、リサイクルマーケット恵庭店（北海道）、小松店（石川県）、８月に厚別南店（北海道）、守口店（大阪府）、上白根店（神奈川県）、YMS荏田店（神奈川県）、鹿屋店（鹿児島県）、９月にリサイクルマーケット座間店（神奈川県）、小禄店（沖縄県）の13店舗を閉店いたしました。

また、海外では、平成20年５月に台北土城店（台湾）を開店する一方、平成20年５月に北京朝陽路店（中国）、北京学院路店（中国）の２店舗を閉店いたしました。

その結果、当第２四半期末の国内店舗数は直営店142店舗、グループ店337店舗の計479店舗となりました。また、当第２四半期末の海外店舗数は18店舗であり、国内・海外を合わせた総店舗数は497店舗となりました。

当第２四半期累計期間におけるカー用品等販売事業の売上高は401億24百万円で前年同期比19億51百万円（4.6%）の減収となりました。営業損失につきましては15億22百万円で前年同期比５億58百万円の減益となりました。

（賃貸不動産事業）

当第２四半期累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、９億98百万円で前年同期比91百万円（8.4%）の減収となりました。営業利益につきましては、２億54百万円で前年同期比94百万円の増益となりました。

なお、当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、経営成績に関する定性的情報に記載されております、前年同四半期の増減率及び前年同四半期との増減額については参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産

当第２四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、278億60百万円（前連結会計年度末351億54百万円）となり、72億93百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産が29億30百万円減少したこと、未収入金が15億4百万円減少したこと、及び株式譲渡により株式会社ホームセンターサンコーが連結子会社から外れ流動資産の残高が32億73百万円減少したことによります。また、この株式譲渡の影響等により固定資産の残高が74億89百万円減少し、結果540億59百万円（前連結会計年度末615億48百万円）となりました。

②負債

当第２四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、304億85百万円（前連結会計年度末380億54百万円）となり、75億68百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が35億99百万円減少したこと、及び資産に関する情報同様、株式譲渡により株式会社ホームセンターサンコーが連結子会社から外れ流動負債の残高が59億53百万円減少したことによります。また、この株式譲渡の影響等により固定負債の残高が29億98百万円減少し、結果負債残高は495億6百万円（前連結会計年度末600億74百万円）となりました。

③純資産

当第２四半期連結会計期間末における純資産の残高は、324億13百万円（前連結会計年度末366億28百万円）となり、42億15百万円減少いたしました。これは主に四半期純損失を42億95百万円計上したことによります。

3.　連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を勘案し、平成20年９月17日に公表いたしました平成21年３月期の連結業績予想は、平成20年11月７日発表のとおり修正を行なっております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、同日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4.　その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

株式会社イエローハットセールスは、平成19年９月30日に解散を行ない、清算手続きを行なっており純資産、売上高、四半期純損益及び利益剰余金等はいずれも四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

②棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産のうち、従来、卸売部門については主として総平均法による原価法、小売部門については主として売価還元法による原価法によっておりましたが、第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）が適用されたことに伴い卸売部門については主として総平均法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、小売部門については主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。

この変更による営業利益、経常利益へ与える影響は軽微でありますが、税金等調整前四半期純利益が136百万円減少しております。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））が平成20年４月１日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第１四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。　またリース取引開始日が、会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5.　【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,382	4,533
受取手形及び売掛金	12,048	12,819
たな卸資産	9,419	12,350
その他	4,495	6,860
貸倒引当金	△1,486	△1,409
流動資産合計	27,860	35,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,500	35,942
減価償却累計額	△16,191	△18,514
建物及び構築物（純額）	14,309	17,428
土地	17,667	20,175
その他	2,624	2,516
減価償却累計額	△1,229	△1,403
その他（純額）	1,395	1,112
有形固定資産合計	33,372	38,716
無形固定資産		
ソフトウエア	2,444	2,029
のれん	9	－
その他	115	168
無形固定資産合計	2,569	2,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,929	2,160
敷金	11,098	12,226
その他	5,126	6,287
貸倒引当金	△36	△40
投資その他の資産合計	18,117	20,634
固定資産合計	54,059	61,548
資産合計	81,919	96,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,967	9,848
短期借入金	18,848	22,447
未払法人税等	234	757
賞与引当金	615	645
ポイント引当金	185	179
その他	2,634	4,174
流動負債合計	30,485	38,054

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成20年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年３月31日）
固定負債		
社債	2,000	2,520
長期借入金	9,532	12,257
退職給付引当金	2,179	2,515
負ののれん	10	－
その他	5,297	4,727
固定負債合計	19,021	22,020
負債合計	49,506	60,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	9,928	9,928
利益剰余金	9,647	13,677
自己株式	△614	△613
株主資本合計	34,034	38,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214	327
繰延ヘッジ損益	1	6
土地再評価差額金	△1,883	△1,883
為替換算調整勘定	46	50
評価・換算差額等合計	△1,621	△1,499
少数株主持分	－	63
純資産合計	32,413	36,628
負債純資産合計	81,919	96,702

(2)　【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）
売上高	41,123
売上原価	29,940
売上総利益	11,183
販売費及び一般管理費	12,451
営業損失（△）	△1,268
営業外収益	
受取利息	124
グループ店店舗等賃貸収入	414
受取手数料	219
その他	304
営業外収益合計	1,062
営業外費用	
支払利息	208
グループ店店舗等賃貸原価	206
持分法による投資損失	115
その他	53
営業外費用合計	584
経常損失（△）	△789
特別利益	
固定資産売却益	51
投資有価証券売却益	381
貸倒引当金戻入額	20
その他	2
特別利益合計	455
特別損失	
固定資産除却損	8
投資有価証券評価損	249
投資有価証券売却損	0
たな卸資産評価損	118
減損損失	97
特別損失合計	473
税金等調整前四半期純損失（△）	△807
法人税、住民税及び事業税	173
法人税等調整額	3,313
法人税等合計	3,487
四半期純損失（△）	△4,295

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）附則第７条第１項第５号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、当第２四半期連結会計期間末において、金融機関とのタームローン契約書に定める借入人の確約条項に抵触することが見込まれます。

当条項は、純資産の額を一定額以上に維持することを内容とし、これを満たすことが出来ない場合においては多数貸出人による意志結集に基づく請求により、期限の利益を喪失する事由に該当することとなります。

平成20年9月末日現在、対象となる契約残高は以下のとおりです。

平成17年3月22日調印 タームローン契約書	貸出人15者	残高7,200,000千円
平成19年3月27日調印 タームローン契約書	貸出人 4者	残高3,500,000千円

当該状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、このような状況を解消するため、社内体制の再構築を行い、営業力の強化と利益率の向上、事業内容の見直し、経費の徹底した削減、遊休資産の活用を内容とした中期経営計画を策定し、収益性の改善を図ると共に、主力取引金融機関をはじめタームローン契約における貸出人からのご協力を得るべく依頼を致しております。

これらにより、継続企業の前提となる重要な疑義を解消できるものと判断しております。

したがって、当第２四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、当該重要な疑義の影響を当第２四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

	カー用品等販売事業（百万円）	賃貸不動産事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,124	998	41,123	—	41,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	40,124	998	41,123	—	41,123
営業費用	41,647	743	42,391	—	42,391
営業利益又は営業損失（△）	△1,522	254	△1,268	—	△1,268

(注) １　事業区分の方法
事業区分は、商品等の種類とその市場を考慮し、カー用品等販売事業と賃貸不動産事業に区分しております。

２　各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、洗車・オイル・ケミカル商品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

４　事業区分の方法
第１四半期連結会計期間より㈱ホームセンターサンコーを連結から除外したため、ホームセンター事業はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第２四半期連結累計期間(自　平成20年４月１日　至　平成20年９月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前年同四半期に係る財務諸表

(1)前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自　平成19年４月１日 至　平成19年９月30日)		
区分	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅰ　売上高		49,825	100.0
Ⅱ　売上原価		35,738	71.7
売上総利益		14,086	28.3
Ⅲ　販売費及び一般管理費		14,944	30.0
営業損失(△)		△857	△1.7
Ⅳ　営業外収益			
1　受取利息	118		
2　グループ店店舗等賃貸収入	386		
3　受取手数料	309		
4　その他	162	976	2.0
Ⅴ　営業外費用			
1　支払利息	253		
2　グループ店店舗等賃貸原価	182		
3　持分法投資損失	61		
4　その他	79	576	1.2
経常損失(△)		△457	△0.9
Ⅵ　特別利益			
1　固定資産売却益	0		
2　投資有価証券売却益	0		
3　貸倒引当金戻入益	99		
4　その他	16	116	0.2
Ⅶ　特別損失			
1　固定資産売却損	37		
2　投資有価証券評価損	61		
3　投資有価証券売却損	41		
4　減損損失	140		
5　過年度ポイントカード引当金繰入額	61		
6　関係会社整理損失引当金繰入額	133		
7　その他	177	653	1.3
税金等調整前中間損失(△)		△994	△2.0
法人税、住民税及び事業税	82		
法人税等調整額	413	495	1.0
少数株主損失(△)		△17	△0.0
中間純損失(△)		△1,472	△3.0

(2)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結累計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

	カー用品等販売事業(百万円)	ホームセンター事業(百万円)	賃貸不動産事業(百万円)	計(百万円)	消去又は全社(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	42,025	6,837	962	49,825	—	49,825
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50	—	127	178	(△178)	—
計	42,076	6,837	1,089	50,003	(△178)	49,825
営業費用	43,040	6,891	929	50,861	(△178)	50,682
営業利益又は営業損失(△)	△963	△53	160	△857	—	△857

(注) １　事業区分の方法
事業区分は、商品等の種類とその市場を考慮し、カー用品等販売事業とホームセンター事業及び賃貸不動産事業に区分しております。

２　各事業区分の主要商品等

事業区分	主要商品等
カー用品等販売	タイヤ・ホイール商品、オーディオ・ビジュアル商品、洗車・オイル・ケミカル商品 他
ホームセンター	木材・工具・金物・電動工具、インテリア・家電・収納用品、日用品、園芸資材・エクステリア商品、ペット・ペット用品、スポーツ・レジャー用品、カー用品・自転車用品 他
賃貸不動産	不動産等の賃貸

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結累計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結累計期間(自　平成19年４月１日　至　平成19年９月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。